

連合 2021 春季生活闘争中央討論集会 主催者挨拶

2020 年 11 月 5 日
日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

はじめに

本年は、連合の中央討論集会としては初めての試みで、会場とWEBの併用開催となった。それぞれの形で参集いただいた多くの方々に感謝申し上げます。

そして今年も、藤本連合総研所長に基調講演をいただく。そのことに重ねて感謝申し上げます。

2021 春季生活闘争を取り巻く状況について

まず、2021 春季生活闘争を取り巻く環境について触れておきたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界経済に大きく影を落としている。IMF やOECDは、今年の世界の実質経済成長率についていずれも大幅なマイナスを予測している。わが国においても、今年4-6月期のGDP速報値は、そもそもの米中貿易摩擦による輸出の悪化傾向に、緊急事態宣言による経済の停滞が重なり、戦後最大の落ち込みとなった。6月以降、徐々に需要が戻りつつある中、今月中旬発表予定の7-9月期の速報値が先行きを見る上での一つのポイントとなるが、一方で、足もとのEU諸国の深刻な感染状況をみても、世界経済の先行きは依然不透明な状況と言わざるを得ない。

政府は人の往来を復旧させ、経済を立て直していく方向にあるが、感染状況のゆくえは今後に向けて楽観を許すようなものでは全くなく、この冬にかけてはインフルエンザの流行も懸念しなければならない。感染症対策と経済の復旧は、本来は二律背反ではない。検査体制の拡充と症状に応じた医療体制の確保は大前提である。そのうえで、業績面での影響の大きい業種業態に対する政府としてのサポート強化はもとより、感染症対策と経済復旧の両立に向けた施策の推進に向けて、政策要請をさらに強化していかなければならない。

賃上げの重要性

そして、雇用の問題と賃上げも二律背反でとらえるべきではない。90年代半ば以降の20年余りの間に、日本の経済社会は雇用も劣化させ、平均賃金も低下させてしまったことはご承知のとおりである。私たちは今、雇用も賃上げも、双方ともしっかりとしたものに変転させる、その正念場に立たされているのだということを改めて申し上げます。

そもそもこの20年余りの間に、大きく後れをとってしまった日本の賃金構造に抜本的な改革をはかっていかなければならない。そしてそのためには、政労使での認識合わせが不可欠である。経済の好循環に向けた政労使会議が2013年と翌年の秋に持

たれたが、それ以降は、中小企業の生産性向上などの論点の深掘りがなされないままとなっている。賃上げを、あまねく日本全体に拡げ、格差の是正をはかっていくことがなければ、コロナショックとともに日本の社会は本格的に沈んでいってしまうということを、あらためて強く訴えておきたい。

連合の春季生活闘争自体は、この春、コロナ禍による先行き不透明感が強まる中にあっても、賃上げの流れを継続させ、とりわけ中小組合や有期・短時間・契約等労働者の賃上げが格差是正につながる健闘を見せたことは、ご承知のとおりである。しかし、このトレンドはまだ連合の中にとどまっていると言わざるを得ない。

そして今回のコロナ禍では、社会の機能を支え続けている、いわゆるエッセンシャルワーカーの方々の頑張りがクローズアップされた。しかし私たちが見過ごすことができないのは、その方々の処遇が往々にして低位に置かれたままとなっている現状である。言うならば、社会全体が、このような業種業態で大変な苦労を重ねている方々の善意に、あまりにもよりかかりすぎているのではないか。

このような、今、目の前にある社会・経済基盤の脆弱さを克服していかなければ、社会の持続性は担保できない。そのためにも、これまでの賃上げの流れを止めてはならない。引き続き、分配構造の転換につながり得る賃上げ、すなわち、企業規模間、雇用形態間などの格差を是正し、すべての働く者の処遇を「働きの価値に見合った水準」に引き上げる賃上げに取り組んでいく。

具体的な要求の考え方を含めて、本討論集会での活発な議論により、闘争方針につないでいただきたい。

社会全体で雇用の維持・創出に取り組んでいくことの重要性

今回のコロナ禍による雇用対策は、産業・業種ごとに影響の出方の差が大きいことや、セーフティネットが脆弱な働き方により深刻な状況が表れていることを踏まえた、きめ細かな対応が不可欠である。厳しい状況が長引いていく中で、連合本部に「コロナ禍における雇用・生活対策本部」を立ち上げ、対処に専念しているところである。

当面は最悪の事態を回避すべく、緊急的な雇用対策を政策面・運動面から継続してきているところである。しかし雇用不安が長引く中で、一時的な給付によるセーフティネットだけの対応には限界があるということも私たちは直視しなければならない。既に産業雇用安定センターによる取り組みや、個別労使の自発的な対応による雇用のマッチングが進められているが、失業なき労働移動を担保し、雇用不安を解消するためには、国としての責任ある対応こそが不可欠である。

コロナ禍以前から構造的に生じているわが国の人口減少やデフレの状況を踏まえれば、技術を身につけ、磨いていくための人材育成や、より生産性が高く賃金が相対的に高い良質な雇用を増やしていくといった視点がそもそも重要である。適切な形で企業の再編が、取引や商品の価格上昇につながり、経済の好循環を生み出すことにつながる。後継者が途絶え廃業が相次ぐ小規模事業者の現状に鑑みても、これまで培ってきた貴重な経営資源を引き継ぎ、さらに発展させていくための失業なき労働移動の仕組みづくりが不可欠であり、政労使の建設的な議論が喫緊の課題であることを強調しておきたい。

消費者のマインドの中に働く者へのエールを

日本経済は個人消費に支えられており、一人ひとりが消費に積極的になることは、そこに込められた価値を認め合う機会を増やすことにつながり、それを繰り返すことが結果として企業や経済の成長を支え、雇用の維持・創出にもつながっていく。しかし、個人消費の状況は、徐々に改善の兆しが見えるとはいえ、感染症予防と収入不安により大きく落ち込んだままとなっている。

一方で私たち労働組合は、一つひとつの商品やサービスには、より良いものを提供したいとする労働者の努力と価値向上が詰まっていることを知り尽くし、それを自らの取り組みの最大の拠り所とする集団である。自らが率先して、消費者としてのマインドの中に働く者へのエールをビルトインさせていくことは、互いを支え合う社会を作っていくことにつながっている。こういうときだからこそ、「マインドを一つあげて（プラスワン）互いを支え合おう」と、働く者の立場から社会に呼び掛けていく。

地域社会の活性化

経済基盤を強固なものとしていくためには、地域社会を支える中小企業の経営基盤を強化していくことが重要であり、適正取引の推進が不可欠である。連合は、春季生活闘争を通じて、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に取り組み、一定の成果をあげてきている。さらに今後は、政労使の取り組みである「パートナリシップ構築宣言」の推進、「笑顔と元気のプラットフォーム」を通じた地域の関係者との対話を進め、それぞれの地域の強みや資源を活かし、豊かな暮らしと良質な雇用を可能とする、分散型で活気ある地域社会をめざしていく。

労使関係を広げていく

春季生活闘争を推進していくうえで根幹となる考え方について申し述べてきたが、それらすべてに関わる問題として極めて重要なことは、組織的な力を持つ働く仲間を増やしていくことである。

闘争前段の取り組みと合わせ、健全な労使関係の輪を広げていかなければならない。また曖昧な雇用やフリーランスなど雇用関係によらない方々に向けて、連合サイト「働く（work）みんなの連合サポートQ」（愛称：Wor-Q（ワーク））を通してつながる取り組みを開始した。雇用労働者のみならず、すべての働く仲間とつながり、まもることが新たな活力を創り出し、コロナ禍で明らかとなった社会の脆弱性を克服することにつながっていく。

これらはまた、「働き方改革」の促進においても重要なカギを握る問題である。

「働き方改革関連法」は、2021年4月に「同一労働・同一賃金」が中小企業に適用されることをもってほぼすべて施行されることとなるが、そのような中、10月13日および15日に最高裁判所が、有期契約労働者と無期契約労働者との間で、期間の定めを理由とした不合理な労働条件の相違を禁止した旧労働契約法第20条違反だとして提訴された3つの事件について判決を下した。

これらには評価すべき内容と残念さが残る部分が混在しているが、いずれにせよ、現時点では個々の事案についての判断が示されたに過ぎない。連合としては、今後の

判例動向を注視していくとともに、春季生活闘争において同じ職場で働く有期・短時間・契約等の仲間の労働条件を引き上げていく取り組みを強化していく。あわせて、その労使の取り組み結果を広く社会に周知していく。

おわりに

2021 闘争は、連合結成以来、経験したことのない環境下での取り組みとなる。労働組合が「総合生活改善」のために闘争しなければ、そしてまさに、私たちが踏ん張らなければ、日本の抱える構造課題やコロナ禍で明らかとなった社会の脆弱性は克服できない。

それぞれの置かれた環境は異なるが、希望の持てる持続可能な社会の実現をめざし、すべての働く者のために、連合、構成組織、地方連合会が一体となり闘っていこう。

ともに頑張ろう！

以 上